

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,961,734	29.2	1,961,734	51.7	普通税	1,961,734	100.0	18,057	議会費	85,421	1.5	-	85,421		
地方譲与税	108,945	1.6	108,945	2.9	法定普通税	1,961,734	100.0	18,057	総務費	1,509,247	25.9	595,785	890,628		
利子割交付金	6,564	0.1	6,564	0.2	市町村民税	789,074	40.2	18,057	民生費	1,435,627	24.7	51,511	831,245		
配当割交付金	2,780	0.0	2,780	0.1	個人均等割	23,142	1.2	-	衛生費	427,175	7.3	9,104	380,570		
株式等譲渡所得割交付金	861	0.0	861	0.0	所得割	619,691	31.6	-	労働費	50,529	0.9	-	258		
地方消費税交付金	133,048	2.0	133,048	3.5	法人均等割	35,223	1.8	-	農林水産業費	213,559	3.7	58,341	160,069		
ゴルフ場利用税交付金	15,881	0.2	15,881	0.4	法人税割	111,018	5.7	18,057	商工費	60,016	1.0	-	56,810		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,068,542	54.5	-	土木費	495,550	8.5	202,203	457,085		
自動車取得税交付金	29,898	0.4	29,898	0.8	うち純固定資産税	995,239	50.7	-	消防費	253,319	4.4	1,265	252,043		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,553	1.9	-	教育費	580,103	10.0	82,217	522,472		
地方特例交付金	31,998	0.5	31,998	0.8	市町村たばこ税	67,565	3.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,029	0.2	14,029	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	710,082	12.2	-	710,082		
減収補填特例交付金	17,969	0.3	17,969	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,630,305	24.3	1,493,888	39.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,493,888	22.3	1,493,888	39.4	目的税	-	-	-	歳出合計	5,820,623	100.0	1,000,426	4,346,683		
特別交付税	136,417	2.0	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	3,922,014	58.5	3,785,597	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,563	0.0	2,563	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,444,078	42.0	1,961,719	1,952,630	46.6	
分担金・負担金	22,735	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,105,406	19.0	1,059,786	1,051,187	25.1	
使用料	62,936	0.9	2,303	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	719,376	12.4	682,605	-	-	
手数料	31,681	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	628,590	10.8	191,851	191,361	4.6	
国庫支出金	416,368	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	710,082	12.2	710,082	710,082	16.9	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	1,961,734	100.0	18,057	内元利償還金	710,082	12.2	710,082	710,082	16.9	
都道府県支出金	368,672	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	5,116	0.1	1,065	0.0	徴収率	98.5	94.0	98.1	93.2	2,376,119	40.8	2,082,967	1,639,702	39.1	
寄附金	1,517	0.0	-	-	（％）	98.3	94.5	97.7	94.2	883,462	15.2	704,346	668,655	15.9	
繰入金	783,223	11.7	-	-	市町村民税	98.5	92.9	98.3	91.7	21,220	0.4	6,422	6,422	0.2	
繰越金	605,738	9.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	602,250	10.3	559,833	507,991	12.1	
諸収入	52,207	0.8	270	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	309,007	5.3	309,007	301,730	7.2
地方債	434,100	6.5	-	-	合計	602,045	30.1	172,249	172,249	309,007	5.3	309,007	301,730	7.2	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	142,968	7.3	158,675	158,675	積立金	541,138	9.3	492,183	456,634	10.9
うち臨時財政対策債	402,200	6.0	-	-	病院	55,907	2.8	2,672	2,672	投資・出資金・貸付金	25,183	0.4	20,183	-	-
歳入合計	6,708,870	100.0	3,791,798	100.0	上水道	5,000	0.3	5,443	5,443	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	-	106	106	投資的経費計	1,000,426	17.2	301,997	-	-
					国民健康保険	89,731	4.6	83	83	うち人件費	43,600	0.7	43,600	-	-
					その他	308,439	15.7	237	237	普通建設事業費	1,000,426	17.2	301,997	-	-
										うち補助	63,026	1.1	8,705	-	-
										うち単独	907,637	15.6	290,429	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	5,820,623	100.0	4,346,683	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 群馬県板倉町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,714	5,826	888	793	784	3,951	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	6,714	5,826	888	793	784	3,951	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,073	1,901	172	172	90	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,031	1,007	24	24	215	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	115	110	5	4	41	-	-	-	
4 老人保健特別会計	20	20	0	0	-	-	-	-	
5 水道事業会計	316	299	16	127	37	883	239	-	法適用
6 下水道事業特別会計	202	187	15	15	143	1,309	1,309	-	法非適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				342		2,192	1,548	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 圏林地産開発組合	2,299	2,190	109	109	-	1,240	173	
2 邑東圏林業事務組合（一般会計）	219	193	26	27	-	158	13	
3 邑東圏林業事務組合（病院事業会計）	6,613	6,565	48	2,313	814	2,693	100	法適用
4 圏林衛生施設組合	334	281	53	53	30	-	-	
5 群馬県市町村会館管理組合	243	214	29	30	-	-	-	
6 群馬県市町村会館事務組合	8,369	7,793	576	576	1,600	-	-	
7 群馬県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,400	1,380	20	19	-	-	-	
8 群馬県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	186,538	184,364	2,174	2,174	2,948	-	-	
9 実毛広域市町村圏整備組合	66	55	11	11	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,312		4,091	286	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務高	当該団体からの損失補償に係る債務高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 ○ 板倉町土地開発公社	0	56	10	6	-	-	-	-	
2 ○ 県民健康水地アクリメーション復興財団	52	497	3	-	-	-	94	9	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県板倉町

人口	15,813 人(H23.3.31現在)	実収	- %
面積	41.84 km ²	実支	- %
人口密度	6,708.870 千円	赤字比率	12.6 %
総収入	5,820,623 千円	将来負担比率	1.2 %
総支出	793,104 千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
実収	4,113,706 千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O
標準財政規模	3,950,922 千円		
地方債現在高			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

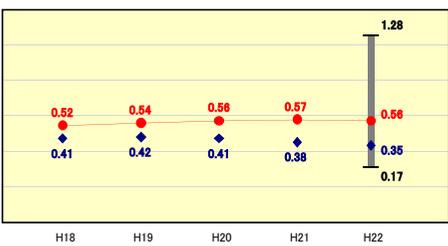
財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 3/33 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64

財政力指数の分析欄

類似団体平均が平成19年度から平成22年度まで連続して下がっているなかで、当町においては、平成22年度は前年度に比べ0.01ポイント下がったものの、平成18年度から平成21年度まで若干ではあるが連続した伸びを見せており、比較的順調に推移している。類似団体平均に比べれば財政力は高いものの、全国的には平均レベル、群馬県内においては、平均を下回っており、自主財源の確保による財政基盤の強化を図るため、企業誘致活動を促進し、法人関係税率の増加に努める。



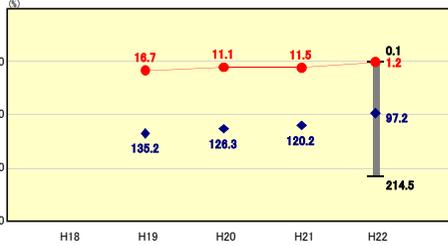
将来負担の状況

将来負担比率 [1.2%]

類似団体内順位 2/33 全国平均 79.7 群馬県平均 67.9

将来負担比率の分析欄

将来負担の大部分を占める地方債現在高のうち約56%が標準財政需要額に100%算入される臨時財政対策債であるため、将来負担比率は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、今後の起債に対し余力があることを意味しているが、役場新庁舎建設や一部事務組合によるごみ処理施設の建設、病院の耐震化工事といった大規模な建設事業に伴い多額の起債が想定されることから、今後、将来負担比率の上昇が見込まれるため、適正な起債に努める。



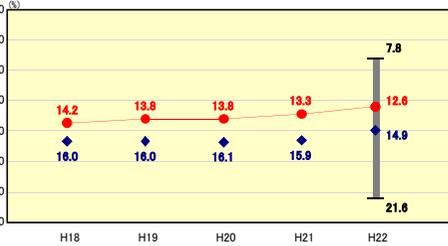
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 10/33 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成18年度以降順調に下がってきており、類似団体平均を下回っている状況である。比率を算定するうえで分子の構成要素の一部である地方債の元利償還金が毎年度減少していることに加え、分母となる標準財政規模が普通交付税と臨時財政対策債の増額により大きくなっているためである。今後数年間は元利償還金が減少していくが、役場新庁舎建設や一部事務組合によるごみ処理施設の建設、病院の耐震化工事といった大規模な建設事業に伴い多額の起債が想定され、その元利償還金や一部事務組合への負担金が増加することが考えられるため、適正な起債に努める。



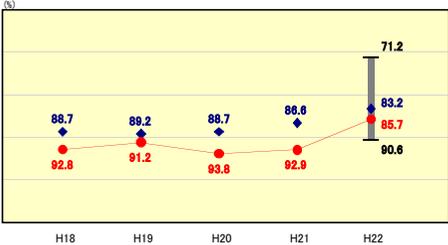
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 21/33 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4

経常収支比率の分析欄

平成21年度92.9%から平成22年度85.7%へ大幅に好転したが、その要因は、主に普通交付税と臨時財政対策債の増加により分母が平成21年度の3,933,700千円から平成22年度の4,193,998千円に増加したためである。類似団体平均に比べ弾力性は低いため、経常経費の抑制に努めるとともに、経常収入を増加させるよう自主財源の確保に努める。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.41人]

類似団体内順位 8/33 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、近年は、ほぼ一定で推移しており、また、類似団体平均を大きく下回っている。普通会計職員数は、平成11年度は163人であったが集中改革プランの実行などにより、平成22年度には133人にまで減少しており、職員の削減が進んでいる。今後も職員採用計画に則って、計画的に職員数の削減を行っていく予定である。



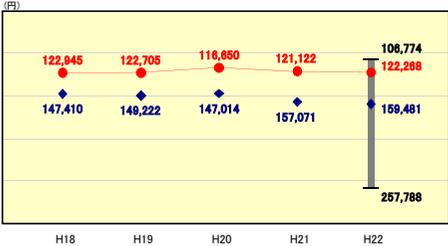
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,268円]

類似団体内順位 5/33 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均が概ね15万円程度で推移しているのに対し、当町は概ね12万円程度で推移している。職員数の削減や経費節減を図ってきた結果であるが、全国平均、群馬県平均に比べるとまだ高い状況であるため、今後も継続して経費の節減に努める。



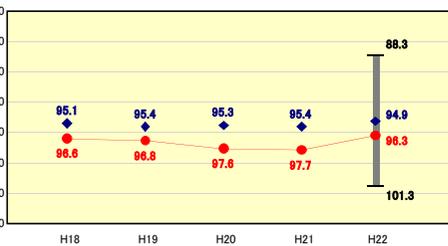
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 25/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準は、国の給与水準(100)を下回っているものの、類似団体平均に比べ高い水準にある。当町の平成22年度(平成23年4月1日現在)の指数は96.3であるが、その内訳を見ると、大学卒が93.5、短大卒が100.5、高校卒が98.9となっている。指数が平成18年度から平成21年度まで上昇傾向にあったが、平成22年度にやや低下したのは、平成21年度に給料表の改訂を行ったため、その効果が現れてきていることや、団塊の世代などの指数が比較的高い職員の退職が進んだことが要因であると考えられる。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

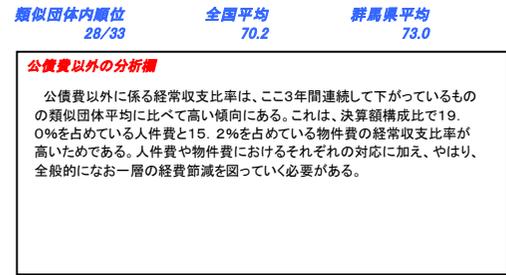
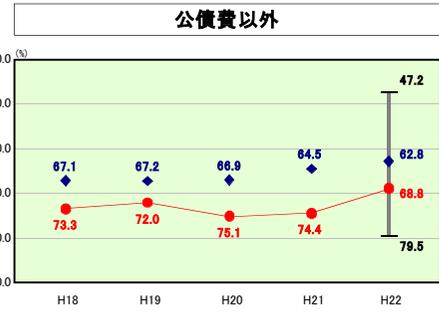
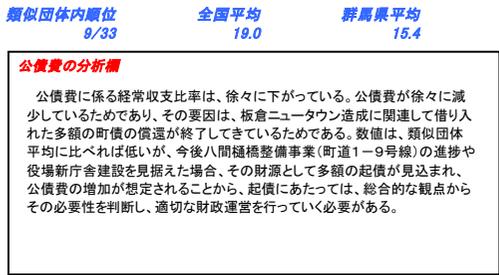
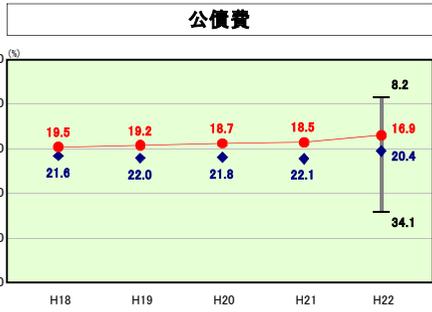
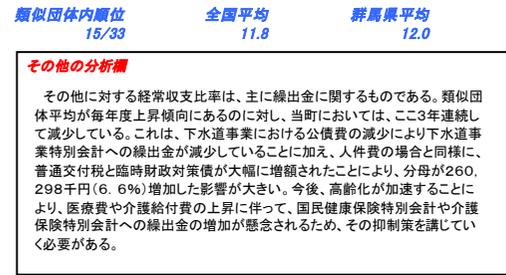
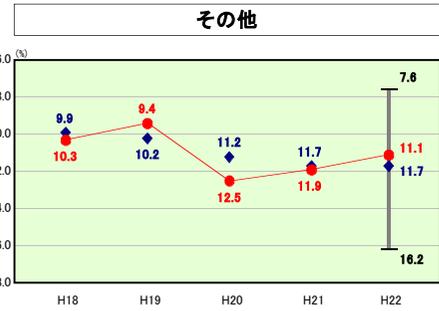
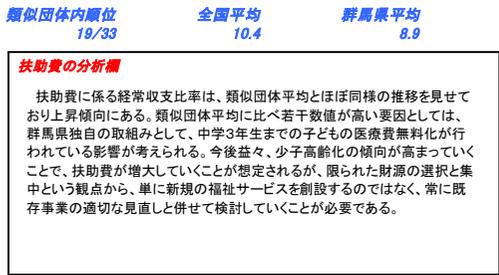
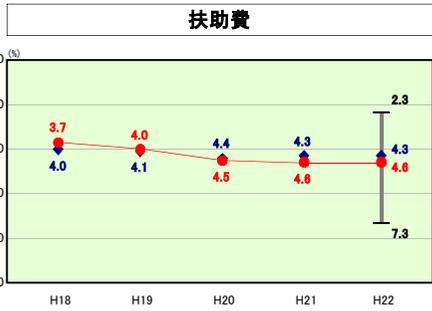
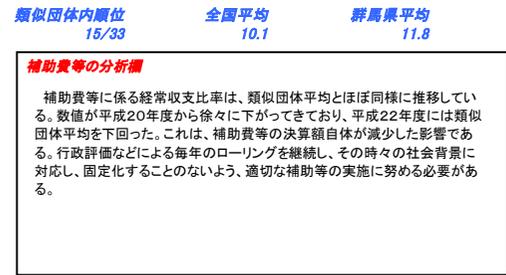
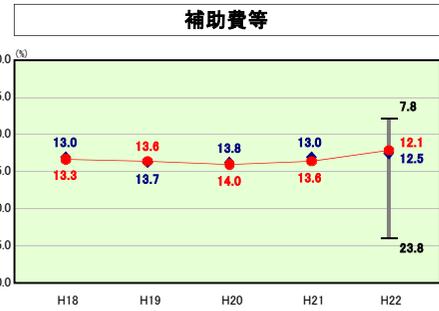
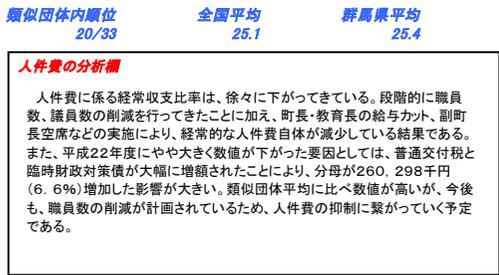
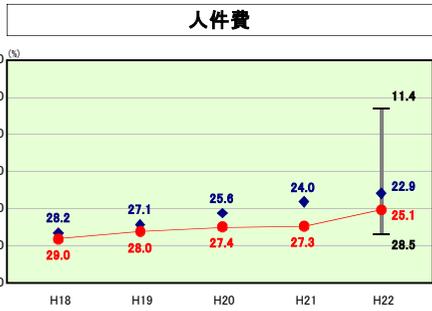
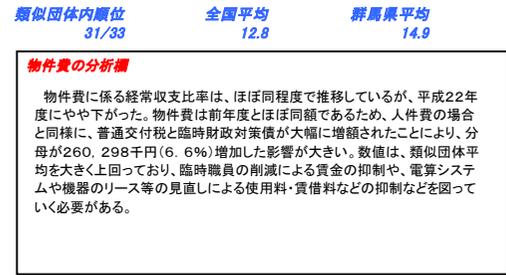
群馬県板倉町

経常収支比率の分析

人口	15,813 人(H23.3.31現在)	実収	- %
面積	41.84 km ²	実支	- %
人口密度	6,708.870 千円	赤字	12.6 %
入出総額	5,820,623 千円	比率	1.2 %
収入総額	793,104 千円	市	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
支出総額	4,113,706 千円	町	H21 IV-O H22 IV-O
実収差	3,950,922 千円	村	
標準財政規模		毎	
地方債現在高		年	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県板倉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



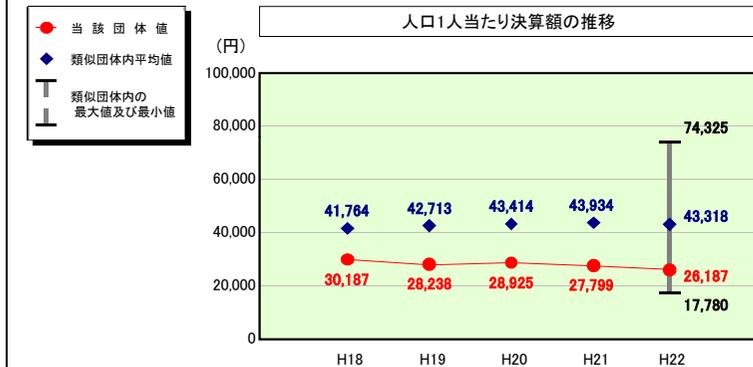
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,105,406	69,905	93,850	▲ 25.5
賃金 (物件費)	153,414	9,702	8,151	▲ 19.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	212,460	13,436	14,138	▲ 5.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,287	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	84,277	5,330	4,496	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	43,600	2,757	2,070	▲ 33.2
▲退職金	▲ 120,272	▲ 7,606	▲ 12,240	▲ 37.9
合計	1,478,885	93,523	112,753	▲ 17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.41	10.39	▲ 1.98
ラスパイレズ指数	96.3	94.9	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

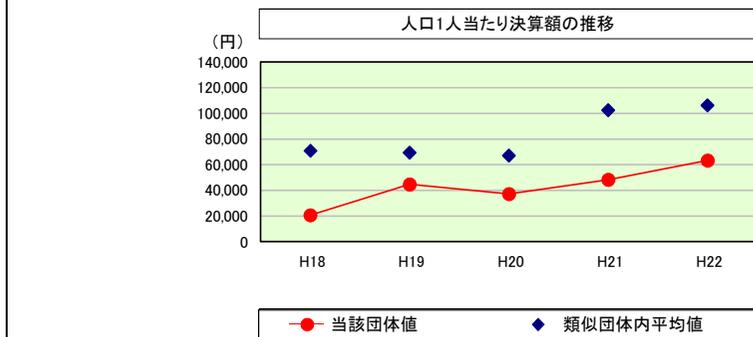


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	710,082	44,905	79,468	▲ 43.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	144,587	9,144	19,942	▲ 54.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,235	1,849	4,342	▲ 57.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,052	446	2,485	▲ 82.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,169	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 476,861	▲ 30,156	▲ 59,766	▲ 49.5
合計	414,095	26,187	43,318	▲ 39.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

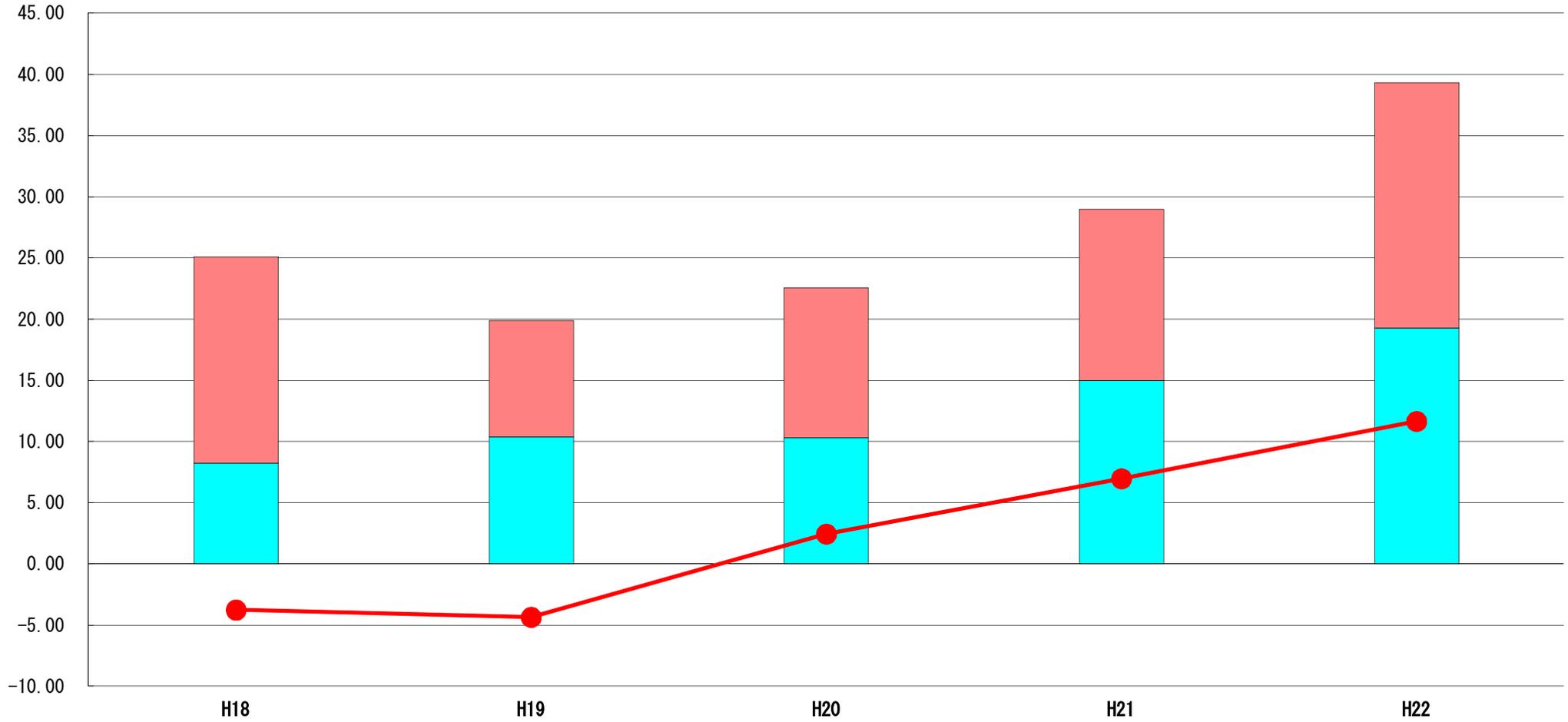
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	333,198	20,654	▲ 36.7	70,966	▲ 2.3	▲ 34.4
うち単独分	275,376	17,070	▲ 22.3	39,164	▲ 10.2	▲ 32.5
H19	719,449	44,645	▲ 116.2	69,282	▲ 2.4	▲ 118.6
うち単独分	625,220	38,797	▲ 127.3	32,828	▲ 16.2	▲ 143.5
H20	596,741	37,194	▲ 16.7	67,180	▲ 3.0	▲ 13.7
うち単独分	485,481	30,259	▲ 22.0	34,294	▲ 4.5	▲ 26.5
H21	770,329	48,330	▲ 29.9	102,412	▲ 52.4	▲ 22.5
うち単独分	544,591	34,167	▲ 12.9	58,752	▲ 71.3	▲ 58.4
H22	1,000,426	63,266	▲ 30.9	106,194	▲ 3.7	▲ 27.2
うち単独分	907,637	57,398	▲ 68.0	51,075	▲ 13.1	▲ 81.1
過去5年間平均	684,029	42,818	▲ 24.7	83,207	▲ 9.7	▲ 15.0
うち単独分	567,661	35,538	▲ 32.8	43,223	▲ 11.3	▲ 21.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

群馬県板倉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.85	9.50	12.23	13.98	20.06
 実質収支額		8.26	10.39	10.34	15.00	19.28
 実質単年度収支		▲ 3.76	▲ 4.36	2.44	6.97	11.65

分析欄

財政調整基金残高は、平成19年度末の368,461千円から徐々に積立が進み、平成22年度末では825,039千円にまで増加している。

実質収支額は、歳入予算を厳しく見込んでいるため、歳入歳出差引残額が増加傾向にあり、平成18年度の309,253千円から平成22年度は793,104千円にまで増加している。

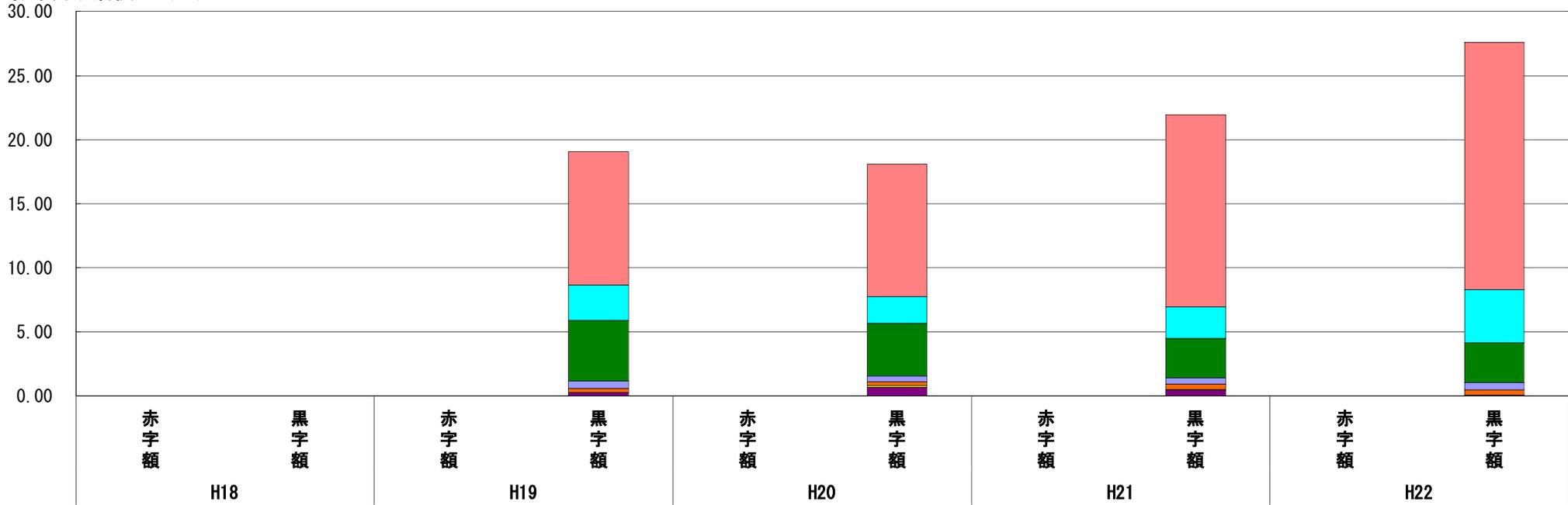
実質単年度収支は、実質収支の増加に加えて、財政調整基金への積立額の増加により、平成19年度の△169,112千円から平成22年度の479,301千円にまで増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県板倉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	10.39	10.34	15.00	19.28
国民健康保険特別会計		-	2.77	2.09	2.44	4.19
水道事業会計		-	4.71	4.12	3.10	3.08
介護保険特別会計		-	0.61	0.46	0.46	0.58
下水道事業特別会計		-	0.31	0.25	0.42	0.37
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.18	0.03	0.11
老人保健特別会計		-	0.28	0.67	0.50	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

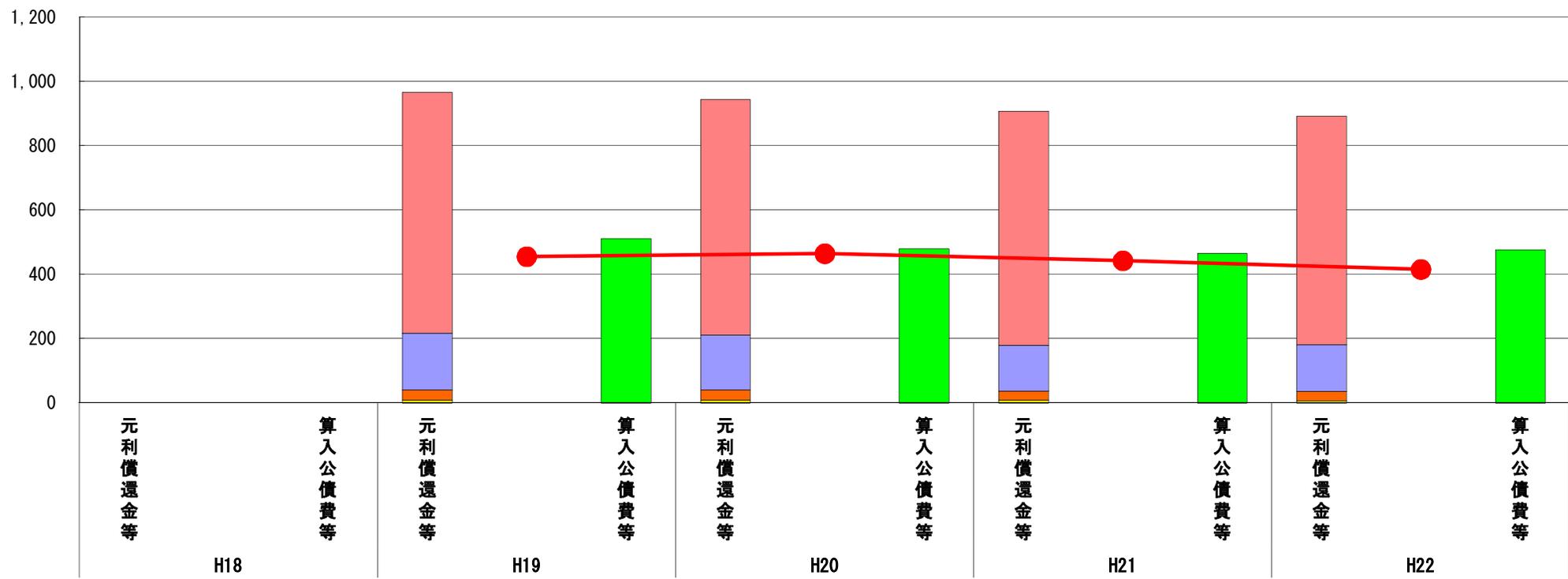
すべての会計において実質収支額が黒字、または、資金不足ではない状況である。これは、国民健康保険特別会計においては、平成19年度から平成21年度まで一般会計から赤字補てん繰出しを、下水道事業特別会計においては、継続的に一般会計から基準外繰出しを行っている結果である。今後、国民健康保険特別会計においては、医療費の増加に伴い、再び、赤字補てん繰出しが必要になる可能性があるため、医療費の抑制策を図っていく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県板倉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	748	733	727	710	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	178	170	143	145	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	31	32	29	29	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	9	8	7	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	511	480	465	476	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	455	464	442	415	

分析欄

元利償還金等は、一般会計における地方債に係る元利償還金と、下水道事業特別会計における公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々減少していることにより、徐々に減少している。

算入公債費等は、元利償還金の償還終了に伴って、普通交付税における公債費に係る基準財政需要額算入額が減少しているため、徐々に減少している。

結果として、元利償還金等の減少幅が算入公債費等の減少幅より大きいため、実質公債費比率の分子は、徐々に減少してきている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

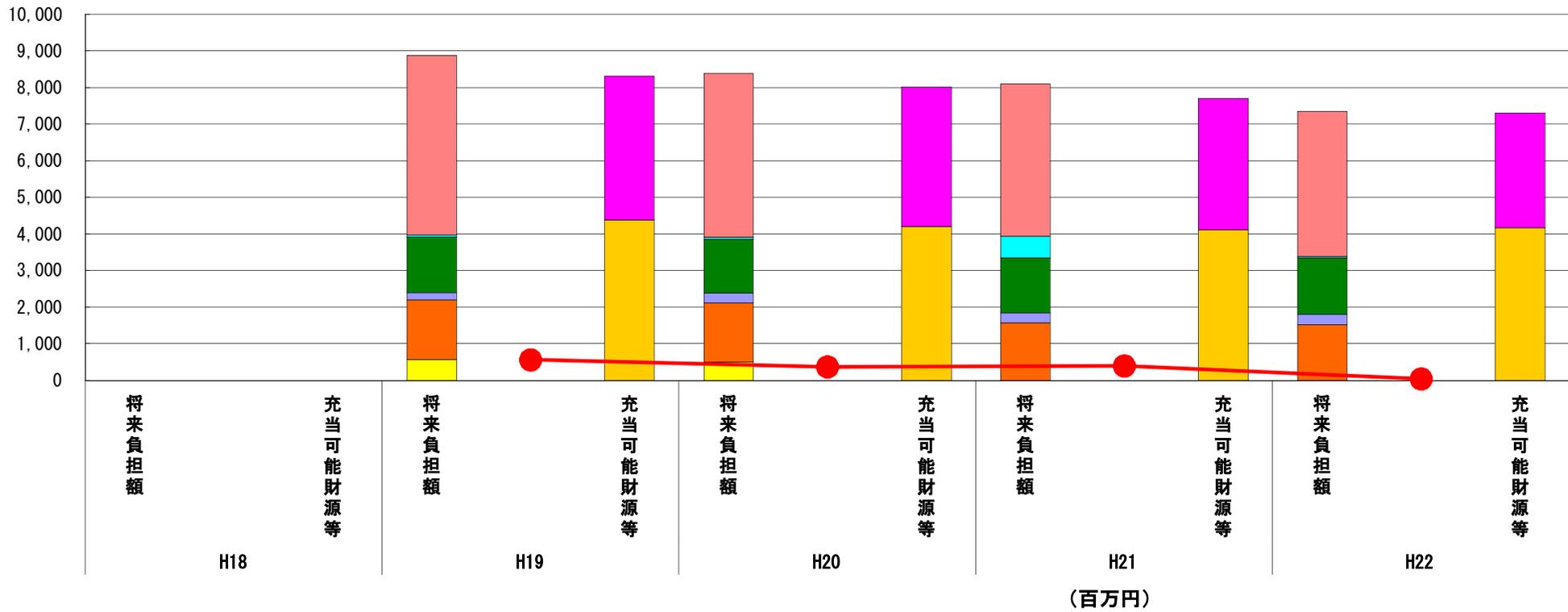
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県板倉町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,900	4,471	4,159	3,951	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	60	52	598	40	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,508	1,483	1,496	1,548	
	組合等負担等見込額	-	203	268	277	286	
	退職手当負担見込額	-	1,632	1,609	1,569	1,517	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	574	506	10	9	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,924	3,815	3,592	3,131	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,389	4,202	4,117	4,173	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	565	374	400	47	

分析欄

将来負担額は、主に一般会計等に係る地方債の現在高が減少していることにより減少傾向にある。

充当可能財源等も、基金残高が減少していることに加え、地方債の償還が進んだことに伴い普通交付税における基準財政需要額算入見込額が減少傾向にあることにより、やはり減少傾向にある。

結果として、将来負担額、充当可能財源等ともに減少傾向にあるが、将来負担額の減少が充当可能財源等の減少を上回っているため、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。